

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
(日本電池株式会社分)

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 京都府

コード番号 6674

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 愛雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務統括部長 氏名 岩岸 軍次 TEL (075) 253 - 3800

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	104,071	△ 20.9	2,884	19.0	2,936	15.0
15年 3月期	131,488	3.2	2,423	—	2,554	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,710	206.5	20.84	—	10.6	2.4	2.8
15年 3月期	1,210	—	6.83	—	3.8	1.9	1.9

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 849百万円 15年 3月期 683百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 177,039,029株 15年 3月期 177,095,624株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	119,420	38,478	32.2	217.32
15年 3月期	121,533	31,583	26.0	178.39

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 176,967,143株 15年 3月期 177,045,518株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	8,047	3,810	△ 10,712	4,210
15年 3月期	1,890	△ 6,905	76	3,192

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 13 社

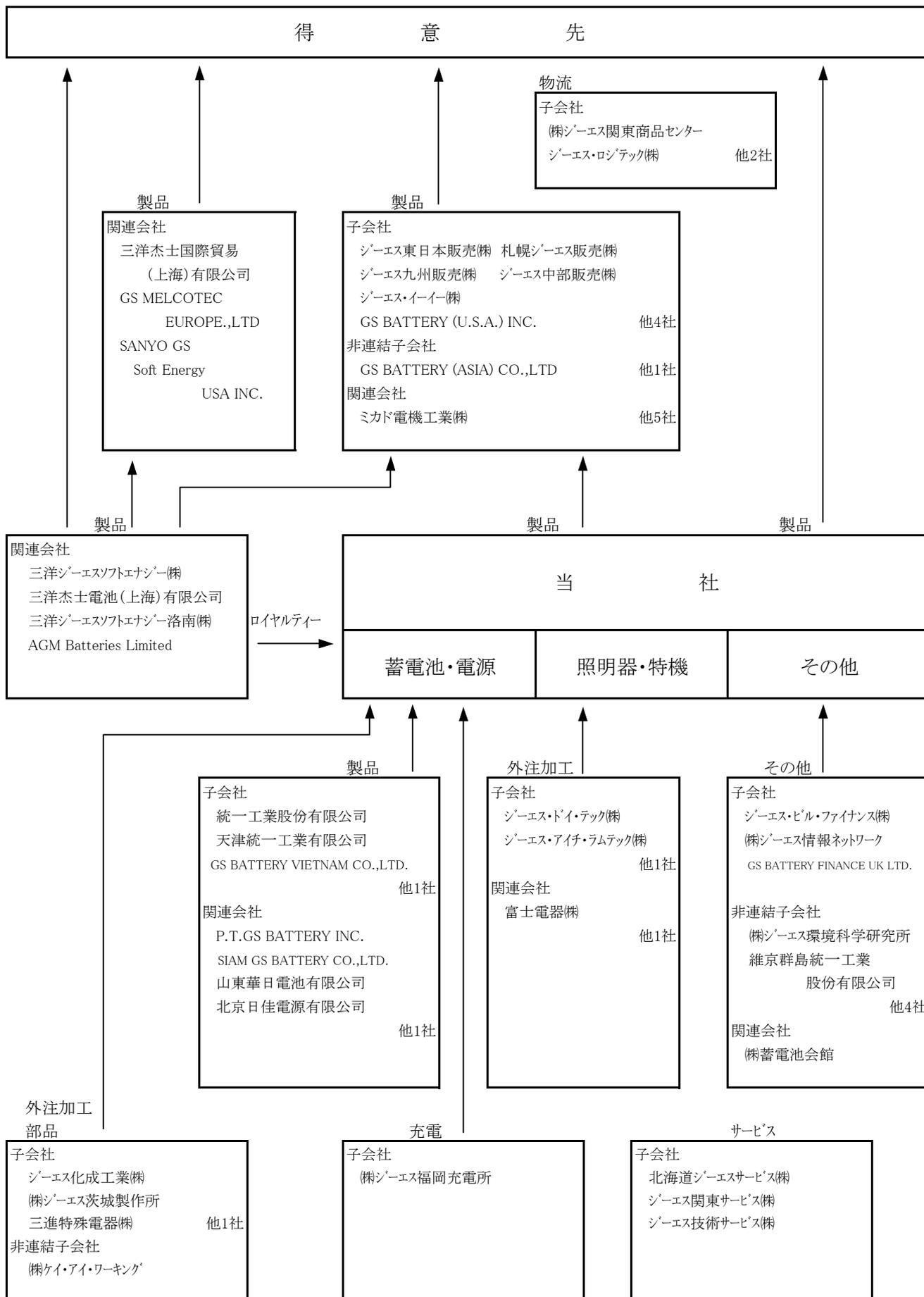
### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 企業集団等の概況

当社企業集団は、当社及び41社の子会社、21社の関連会社により構成されている。

当社の主な事業は、電池・電源装置・照明器その他の電気機器の製造販売であり、当該各事業における子会社及び主な関連会社の位置づけを示す事業の系統図は次のとおりである。



## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、長引くデフレ、公共投資の低迷等の影響により足踏み状態にありましたが、期央以降、輸出の増加に加え民間設備投資も増加に転じ、復調の兆しが見られるようになりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは総力を挙げて売上の拡大、新技術・新商品の開発等に取り組んでまいりましたが、当期の連結ベースでの売上高は、小型リチウムイオン電池の製造・販売を担っております三洋ジーエスソフトエナジーグループが前期末に連結対象子会社から持分法適用関連会社となった影響により1,040億7千1百万円と前期に比べ274億1千7百万円(20.9%)の大幅な減少となりました。

利益面につきましては、当社単体において、抜本的な経営の建て直しを図る「事業再構築計画」に基づき、希望退職者募集をはじめとした人件費全般の削減や合理化、調達コストの引下げ等、あらゆるコストダウンと営業力強化のための諸施策を推進してまいりました結果、営業利益、経常利益ともに前期を上回ることが出来ました。また、国内の生産子会社におきましても、当社と同様にコストダウン効果が見られ、総じて前期の利益を上回ることとなりました。これに対し、国内の販売子会社、サービス子会社では、販売競争の激化に伴う販売価格の下落が続き、一部の販売子会社を除き前期の利益水準を下回りました。一方、海外の子会社である台湾・中国天津の統一工業グループの業績は、前期と比べ増収減益となりました。尚、前期末に連結対象子会社から持分法適用関連会社となりました三洋ジーエスソフトエナジーグループにつきましては、営業利益、経常利益とも大幅に改善したことにより、当期利益で黒字化を果たし、持分法による投資利益増加の要因となりました。

以上の結果、連結営業利益は28億8千4百万円と前期に比べ4億6千1百万円(19.0%)の増加、連結経常利益は29億3千6百万円と3億8千2百万円(15.0%)の増加となりました。一方、当社単体で、藤沢工場跡地の流動化や固定資産売却益を特別利益として計上し、また、固定資産の除却や株式会社ユアサコーポレーションとの統合に伴う諸費用など特別損失が発生しました結果、連結当期純利益につきましては37億1千万円と前年に比べ24億9千9百万円(206.5%)の増加となりました。

### (2) セグメント別の状況

#### 蓄電池・電源部門

小型リチウムイオン電池の製造・販売を担っております三洋ジーエスソフトエナジーグループが前期末に連結対象子会社から持分法適用関連会社となった影響が大きく、売上高は736億4千9百万円と、前期に比べ306億2千3百万円(29.4%)の大幅な減少となりました。また、営業利益は、競争の激化による売価低下の影響等により39億7千2百万円と前期に比べ10億2千8百万円(20.6%)の減少となりました。

国内の自動車用電池におきましては、新車用は自動車生産台数の増加により前期を上回りましたが、補修用は冷夏・暖冬による総需要の減少と価格競争の影響を受け前期を下回りました。また、産業用電池におきましては、フォークリフト用電池は新車用の需要が回復傾向にあり、前期並みを確保することができました。据置用電池は官民ともこの分野での設備投資が低迷したものの、営業努力により前期並みを維持しました。電源につきましては、据置用鉛電池と同様、この分野での設備投資の低迷により、売上高は前期に比べ減少となりました。

#### 照明器・特機部門

売上高は200億2百万円と、前期に比べ29億8千8百万円(17.6%)の増加となりました。また、営業利益は18億9百万円と、前期に比べ14億2千4百万円(369.2%)の大幅な増加となりました。

照明器につきましては、施設照明における新型ランプの販売増加に加え、遠紫外線応用光源装置の半導体・液晶分野での市況が好調により、売上高は前期に比べ増加となりました。

特機につきましても、前期に引き続きデジタルカメラ向け小型充電器が大幅に伸張し、売上が好調に推移しました。

#### その他部門

売上高は104億1千9百万円と、前期に比べ2億1千7百万円(2.1%)の増加となりました。これに対し、営業利益は7億7千万円と、前期に比べ3億6千7百万円(32.3%)の減少となりました。

これは、販売子会社を中心に自動車関連機器販売が堅調でありましたものの、利益面では厳しい状況が続いたことなどによります。

### (3) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

貸借対照表におきましては、当期末の総資産が1,194億2千万円と前期末と比べ21億1千3百万円減少し、当期末の負債合計は791億6千2百万円と前期末と比べ89億3千3百万円減少しました。これは、売上債権の回収が進んだことや、設備投資を抑制したこと、更に藤沢工場跡地に係る信託受益権を譲渡したこと等により、借入金の削減を図ったためであります。

一方、当期末の現金及び現金同等物は42億1千万円となり、前期末と比べ10億1千8百万円増加しました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、80億4千7百万円のプラス(前期と比べ61億5千6百万円の増加)となりました。これは、売上債権の削減や、合理化や労務費をはじめとする費用の削減により営業収支が改善したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億1千万円のプラス(前期は69億5百万円のマイナス)となりました。これは、グループ全体の設備投資を抑制したことに加えて、藤沢工場跡地に係る信託受益権を譲渡したことに伴う収入が発生したことが主たる要因であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、107億1千2百万円のマイナス(前期と比べ107億8千8百万円の支出増)となりました。これは、営業活動及び投資活動で得たキャッシュ・フローで借入金の返済に努めたことによるものであります。

尚、当社グループの直近4事業年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率(%)	23.2	22.0	26.0	32.2
時価ベースの株主資本比率(%)	42.7	29.1	20.4	43.0
債務償還年数(年)	5.9	14.9	30.9 (7.6)*	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	735.1	340.5	179.2 (731.7)*	994.5

(注)1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにおける平成15年3月期については、希望退職者募集に伴う一時的な費用が営業キャッシュ・フローにマイナス要素となっているため、これを補正するとそれぞれ( )内の7.6年、731.7となります。

#### (4) 利益配当

当期の業績につきましては、「事業再構築計画」に基づくあらゆるコストダウンと、営業力の強化のための諸施策を推進してまいりました結果、営業利益、経常利益、当期利益が前年に比べて大幅に改善することが出来ました。これを踏まえまして、当期の利益配当金を1株あたり4円に復配いたします。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 末 平成15年3月31日		当 期 末 平成16年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部					
流 動 資 産	58,320	48.0 %	57,293	48.0 %	△ 1,026
現 金 及 び 預 金	3,882		4,417		535
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	34,485		31,858		△ 2,626
た な 卸 資 産	14,304		14,683		379
繰 延 税 金 資 産	804		1,269		465
そ の 他	5,062		5,218		155
貸 倒 引 当 金	△ 219		△ 155		64
固 定 資 産	63,213	52.0	62,127	52.0	△ 1,086
有 形 固 定 資 産	38,638	31.8	35,884	30.0	△ 2,754
建 物 及 び 構 築 物	13,979		13,620		△ 359
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,443		11,389		△ 1,053
土 地	9,042		8,493		△ 548
建 設 仮 勘 定	1,292		649		△ 642
そ の 他	1,881		1,730		△ 150
無 形 固 定 資 産	757	0.6	446	0.4	△ 311
連 結 調 整 勘 定	18		4		△ 13
そ の 他	739		441		△ 297
投 資 そ の 他 の 資 産	23,817	19.6	25,795	21.6	1,978
投 資 有 価 証 券	16,097		22,797		6,699
長 期 前 払 年 金 費 用	1,720		903		△ 817
繰 延 税 金 資 産	4,290		377		△ 3,913
そ の 他	2,266		2,622		356
貸 倒 引 当 金	△ 558		△ 904		△ 346
資 産 合 計	121,533	100.0	119,420	100.0	△ 2,113
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部					
負 債 の 部	88,096	72.5 %	79,162	66.3 %	△ 8,933
流 動 負 債	67,476	55.5	57,577	48.2	△ 9,899
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,522		12,351		828
短 期 借 入 金	34,424		21,655		△ 12,769
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	11,431		8,015		△ 3,415
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	—		5,000		5,000
未 払 金 及 び 未 払 費 用	8,701		9,330		628
未 払 法 人 税 等	417		642		225
繰 延 税 金 負 債	0		0		0
そ の 他	978		581		△ 396
固 定 負 債	20,620	17.0	21,585	18.1	965
社 債	10,000		5,000		△ 5,000
長 期 借 入 金	2,631		7,468		4,836
繰 延 税 金 負 債	1,348		2,449		1,101
退 職 給 付 引 当 金	2,010		2,497		487
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	584		615		30
そ の 他	4,044		3,553		△ 490
少 数 株 主 持 分	1,853	1.5	1,779	1.5	△ 74
資 本 の 部	31,583	26.0	38,478	32.2	6,894
資 本 金	14,353	11.9	14,353	12.0	—
資 本 剰 余 金	13,249	10.9	13,249	11.1	—
利 益 剰 余 金	4,887	4.0	8,597	7.2	3,710
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,710	1.4	5,834	4.9	4,123
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,135	△ 1.8	△ 3,055	△ 2.6	△ 919
自 己 株 式	△ 481	△ 0.4	△ 500	△ 0.4	△ 19
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	121,533	100.0	119,420	100.0	△ 2,113

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減	
		自:平成14年 4月 1日 至:平成15年 3月31日		自:平成15年 4月 1日 至:平成16年 3月31日		金 額	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売上高		131,488	100.0 %	104,071	100.0 %	△	27,417
売上原価		102,536	78.0	78,045	75.0	△	24,490
売上総利益		28,951	22.0	26,025	25.0	△	2,926
販売費及び一般管理費		26,528	20.2	23,140	22.2	△	3,387
営業利益		2,423	1.8	2,884	2.8		461
営業外収益		2,459	1.9	1,783	1.7	△	676
受取利息及び配当金		262		172		△	89
持分法による投資利益		683		849			166
投資有価証券売却益		904		350		△	554
その他の		610		411		△	199
営業外費用		2,329	1.8	1,731	1.7	△	597
支払利息		1,084		832		△	251
その他の		1,245		898		△	346
経常利益		2,554	1.9	2,936	2.8		382
特別利益		5,319	4.0	4,574	4.4	△	744
固定資産売却益		0		4,477			4,476
関係会社株式売却益		2,163		—		△	2,163
厚生年金基金代行部分返上益		3,046		—		△	3,046
その他の		108		97		△	11
特別損失		6,631	5.0	1,264	1.2	△	5,367
固定資産除却損		729		338		△	390
固定資産売却損		9		81			72
投資有価証券評価損		727		99		△	627
希望退職費用		3,531		—		△	3,531
関係会社再構築費用		1,508		—		△	1,508
経営統合準備費用		—		380			380
その他の		125		364			239
税金等調整前当期純利益		1,242	0.9	6,247	6.0		5,005
法人税、住民税及び事業税		641	0.5	920	0.9		278
法人税等調整額	△	648	△	1,595	1.5		2,244
少数株主利益		38	0.0	21	0.0	△	16
当期純利益		1,210	0.9	3,710	3.6		2,499

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減	
		自:平成14年 4月 1日 至:平成15年 3月31日		自:平成15年 4月 1日 至:平成16年 3月31日		金 額	
		金 額		金 額		金 額	
資 本 剰 余 金 の 部							
資本剰余金期首残高		13,249		13,249			—
資本剰余金期末残高		13,249		13,249			—
利 益 剰 余 金 の 部							
利益剰余金期首残高		3,715		4,887			1,171
利益剰余金増加高							
当期純利益		1,210		3,710			2,499
連結子会社の合併に伴う増加高		2		—		△	2
計		1,212		3,710			2,497
利益剰余金減少高							
連結子会社の増加に伴う減少高		41		—		△	41
計		41		—		△	41
利益剰余金期末残高		4,887		8,597			3,710

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期	当 期
		自:平成14年 4月 1日 至:平成15年 3月31日	自:平成15年 4月 1日 至:平成16年 3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,242	6,247
減価償却費		7,523	3,848
連結調整勘定償却額		53	13
投資有価証券評価損		727	99
投資有価証券売却損益	△	904	△ 350
連結子会社株式売却益	△	2,163	—
貸倒引当金の増減額	△	3	292
債務保証損失引当金の減少額	△	221	—
厚生年金基金引当部分返上益	△	3,046	—
退職給付引当金の増減額	△	2,026	1,305
役員退職慰労引当金の減少額	△	53	30
希望退職費用		3,531	—
受取利息及び受取配当金	△	262	△ 172
支払利息		1,084	832
為替差損		36	12
有形固定資産売却損益		8	△ 4,395
有形固定資産除却損		729	338
有持分法による投資利益	△	683	△ 849
その他の営業外収益	△	44	△ 68
その他の営業外費用		—	259
固定資産評価損		17	116
その他の特別損益	△	50	△ 4
関係会社再構築費用		1,146	—
売上債権の増減額	△	4,161	1,515
たな卸資産の増減額		1,457	△ 737
未払消費税等の増減額		20	△ 13
仕入債務の増減額		2,911	1,518
その他	△	289	△ 879
小計		6,580	8,960
利息及び配当金の受取額		471	403
利息の支払額	△	1,055	△ 809
特別退職金の支払額	△	3,531	—
法人税等の支払額	△	573	△ 507
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,890</b>	<b>8,047</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△	398	△ 118
定期預金の払出による収入		664	597
有形固定資産の取得による支出	△	7,878	△ 2,468
有形固定資産の売却による収入		378	5,172
投資有価証券の取得による支出	△	309	△ 14
投資有価証券の売却による収入		1,109	587
連結子会社株式の取得による支出	△	1,434	—
連結子会社株式の売却による収入		1,175	—
貸付けによる支出	△	62	△ 20
貸付金の回収による収入		138	38
その他	△	288	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 6,905</b>	<b>3,810</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額		4,211	△ 15,006
長期借入れによる収入		1,716	7,680
長期借入金の返済による支出	△	2,834	△ 3,403
社債の発行による収入		—	5,000
社債の償還による支出	△	3,000	△ 5,000
少数株主からの払込による収入		—	40
自己株式の取得による支出	△	12	△ 19
配当金の支払額	△	4	△ 3
少数株主への配当金の支払額	△	0	△ 0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>76</b>	<b>△ 10,712</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△	<b>258</b>	<b>△ 126</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加</b>		<b>125</b>	<b>—</b>
<b>連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加</b>		<b>5</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	△	<b>5,066</b>	<b>1,018</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>8,259</b>	<b>3,192</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>3,192</b>	<b>4,210</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ..... 32社

主要会社名：ジ-エス東日本販売(株) ジ-エス九州販売(株) ジ-エス化成工業(株) (株)ジ-エス茨城製作所  
統一工業股份有限公司

(新規) 亞洲傑士照明股份有限公司 : 新規設立のため。  
(除外) (株)ジ-エス中国充電所、(株)ジ-エスイタコ充電所 : 清算終了のため。

非連結子会社 ..... 9社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 ..... 14社

主要会社名：P.T.GS BATTERY INC. SIAM GS BATTERY CO.,LTD. 山東華日電池有限公司 三洋ジ-エスワトエジ-エス(株)

(新規) 上海杰士鼎虎動力有限公司 : 新規設立のため。  
(除外) FIAMM-GS S.p.A. : 株式売却により除外。

持分法を適用していない非連結子会社 8社及び関連会社 8社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いている。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

GS BATTERY(U.S.A.) INC.

統一工業股份有限公司

天津統一工業有限公司

GS BATTERY VIETNAM CO.,LTD.

杰士電池有限公司

GS BATTERY FINANCE UK LTD.

以上6社の決算日は12月31日であるが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計期間との差異はない。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

..... 決算日の市場相場に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準 ..... 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、半製品、原材料(部分品)及び貯蔵品 ..... 総平均法による原価法

原材料(主要材料)及び仕掛品 ..... 後入先出法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ..... 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定率法によっている。

取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 ..... 7年～50年

機械装置及び車両運搬具 ..... 4年～12年

無形固定資産 ..... 定額法

#### (5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（連結子会社は年金資産残高）に基づいて計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

#### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

#### (7) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっているが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用している。

#### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (9) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金

##### ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っている。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略している。

#### (10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

	(単位:百万円)	
	前 期	当 期
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	58,944	59,007
2. 受取手形割引高	—	10
3. 受取手形裏書譲渡高	36	23
4. 保証債	575	586
5. 保証予約等※1	63	89
6. 偶発債務※2	—	5,000

※1 保証予約等の期末残高は、保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

※2 次の社債については、平成16年3月10日に銀行との間で債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡するとともに、社債の償還に必要な金額を信託設定している。当該債務は貸借対照表の負債の部に表示していないが、社債債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了まで存続する。

銘 柄	発行年月日	償還期限	債券総額
第14回無担保社債	平成11年8月25日	平成16年8月25日	5,000百万円

7. 担保提供資産とそれに対応する債務	(単位:百万円)	
	前 期	当 期
担保提供資産		
現金及び預金	25	18
受取手形	63	—
建物及び構築物	714	733
土地	1,259	930
投資有価証券	5,147	7,754
合 計	7,209	9,436
対応債務		
短期借入金	8,221	12,072
長期借入金	1,572	3,180
その他の流動負債	18	18
合 計	9,811	15,270

(注) 短期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでいる。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)	
	前 期	当 期
現金及び預金勘定	3,882	4,417
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 690	△ 207
現金及び現金同等物	3,192	4,210

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前 期

(単位:百万円)

	蓄電池 電源	照明器 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,272	17,014	10,201	131,488	—	131,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	104,272	17,014	10,201	131,488	(—)	131,488
営業費用	99,272	16,628	9,063	124,964	4,100	129,064
営業利益	5,000	385	1,138	6,524	(4,100)	2,423
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	95,209	12,518	9,273	117,002	4,531	121,533
減価償却費	7,228	226	34	7,489	33	7,523
資本的支出	7,045	164	16	7,226	—	7,226

当 期

(単位:百万円)

	蓄電池 電源	照明器 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,649	20,002	10,419	104,071	—	104,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	73,649	20,002	10,419	104,071	(—)	104,071
営業費用	69,677	18,192	9,648	97,518	3,668	101,186
営業利益	3,972	1,809	770	6,552	(3,668)	2,884
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	85,851	14,247	10,005	110,104	9,316	119,420
減価償却費	3,582	193	67	3,844	3	3,848
資本的支出	2,744	240	55	3,040	—	3,040

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 蓄電池・電源——鉛蓄電池、その他電池及び電源装置、ロイヤルティ等

(2) 照明器・特機——施設照明、紫外線照射装置及び「蓄電池・電源」を除く電気機器

(3) その他——自動車関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおり。

配賦不能営業費用——	前期	4,100 百万円	当期	3,668 百万円
全社資産——	前期	4,531 百万円	当期	9,316 百万円

### 2. 所在地別セグメント情報

前 期

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,643	12,577	8,268	131,488	—	131,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,176	4,289	71	11,537	(11,537)	—
計	117,819	16,866	8,339	143,025	(11,537)	131,488
営業費用	112,513	15,715	8,266	136,495	(7,431)	129,064
営業利益	5,305	1,150	73	6,530	(4,106)	2,423
II 資産	98,199	18,950	1,501	118,651	2,882	121,533

当 期

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,160	12,017	3,893	104,071	—	104,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,549	3,793	0	6,342	(6,342)	—
計	90,710	15,810	3,893	110,413	(6,342)	104,071
営業費用	84,959	14,970	3,802	103,732	(2,545)	101,186
営業利益	5,750	839	91	6,681	(3,797)	2,884
II 資産	92,139	17,664	1,652	111,456	7,963	119,420

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——中国、台湾、ベトナム

(2) その他の地域——米国、欧州

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおり。

配賦不能営業費用——	前期	4,100 百万円	当期	3,668 百万円
全社資産——	前期	4,531 百万円	当期	9,316 百万円

### 3. 海外売上高

前 期

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	25,195	11,230	36,425
II 連結売上高			131,488
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	8.5	27.7

当 期

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	13,521	4,771	18,293
II 連結売上高			104,071
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	4.6	17.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム  
 (2) その他の地域---米国、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

### 生産、受注及び販売の状況

#### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	前 期	当 期	増減額
蓄 電 池 ・ 電 源	91,243	68,452	△ 22,791
照 明 器 ・ 特 機	5,353	4,600	△ 753
そ の 他	88	73	△ 15
合 計	96,686	73,125	△ 23,560

- 注1. 金額は、販売価格によっている。  
 注2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 2. 受注実績

当グループは、大型蓄電池ならびに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っているので、受注高および受注残高について特記すべき事項はない。

#### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	前 期	当 期	増減額
蓄 電 池 ・ 電 源	104,272	73,649	△ 30,623
照 明 器 ・ 特 機	17,014	20,002	2,988
そ の 他	10,201	10,419	217
合 計	131,488	104,071	△ 27,417

- 注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	678	889
未実現利益	28	214
その他	189	272
小計	895	1,376
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,065	1,963
役員退職慰労引当金	233	240
投資有価証券	1,341	831
税務上の繰越欠損金	2,895	201
その他	817	1,077
小計	6,354	4,313
評価性引当額	△ 664	△ 650
繰延税金資産合計	6,585	5,038
繰延税金負債(流動)		
その他	11	11
小計	11	11
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	58	55
その他有価証券評価差額金	1,161	3,979
評価差額	1,345	1,313
在外子会社における留保利益金	232	288
その他	30	193
小計	2,828	5,829
繰延税金負債合計	2,839	5,841
繰延税金資産の純額	3,746	△ 802

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前 期	当 期
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.5	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.4	△ 1.2
住民税均等割	4.0	0.7
評価性引当額の増減	12.0	△ 0.1
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	△ 18.2	△ 0.8
連結調整勘定償却額	1.8	0.1
持分法による投資損益	△ 3.4	△ 4.8
関係会社株式売却等に関わる差異	△ 84.6	0.9
未実現消去未認識税効果	5.0	△ 1.7
税率変更による差異	16.9	0.5
税額控除	△ 1.5	-
その他	1.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 0.5	40.3

## 有価証券関係

前 期

1. 売買目的有価証券 該当する事項はない。  
 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はない。  
 3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,523	5,864	3,340
(2) 債券			
国債、地方債等	129	131	1
小 計	2,653	5,995	3,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,009	4,577	△ 431
(2) 債券			
国債、地方債等	30	30	△ 0
(3) その他	6	5	△ 1
小 計	5,045	4,613	△ 432
合 計	7,699	10,608	2,909

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当する事項はない。  
 (2) その他有価証券  
     非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,486 百万円  
     その他 2 百万円

5. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債、地方債等	130	30	—	—
社 債	1	1	—	—
合 計	131	31	—	—

当 期

1. 売買目的有価証券 該当する事項はない。  
 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はない。  
 3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,003	16,913	9,909
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
小 計	7,033	16,943	9,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	458	406	△ 51
(2) 債券			
国債、地方債等	30	30	△ 0
(3) その他	6	5	△ 0
小 計	494	442	△ 51
合 計	7,528	17,385	9,857

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当する事項はない。  
 (2) その他有価証券  
     非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,411 百万円  
     その他 — 百万円

5. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債、地方債等	—	60	—	—
合 計	—	60	—	—

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
イ 退職給付債務	△ 42,078	△ 40,650
ロ 年金資産	18,765	26,894
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 23,313	△ 13,756
ニ 未認識数理計算上の差異	23,989	13,033
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 945	△ 872
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 269	△ 1,594
ト 前払年金費用	1,740	903
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 2,010	△ 2,497

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
イ 勤務費用	1,754	1,346
ロ 利息費用	1,137	799
ハ 期待運用収益	△ 901	△ 250
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△ 95	△ 73
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,525	1,820
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,420	3,641

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%~3.8%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

## 重要な後発事象

### 1. 株式移転による完全親会社の設立

当社は、平成15年7月11日に㈱ ユアサ コーポレーションと経営統合に関する基本合意書を締結し、同年9月12日付けにて同社と共同株式移転契約を締結していたが、予定どおり平成16年4月1日付で株式移転により、共同完全親会社である㈱ ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立した。完全親会社設立の目的及びその概要は次のとおりである。

#### (1) 完全親会社設立の目的

世界の蓄電池業界は、合従連衡を繰り返し企業再編が進み、中国をはじめ大きな発展が見込まれるアジア市場においてもグローバル競争が本格化する中、わが国の蓄電池メーカーは、世界的な再編成の中に組み込まれるか、日本国内の企業と連携してグローバル企業に転身するかを選択に迫られている。さらに、わが国の蓄電池市場では長期化するデフレ経済の影響で需要が低迷し、経営環境の悪化に直面する一方で、各メーカーは高度化、多様化する顧客のニーズに応えるため新技術や新製品開発の投資拡大が必要不可欠となっている。このような経営環境の急速な変化の中で、顧客ニーズに応え競争力のあるグローバル企業として発展を続けていくために㈱ ユアサ コーポレーションと共同して完全親会社たる㈱ ジーエス・ユアサ コーポレーションを設立するものである。

#### (2) 完全親会社の概要等

##### ① 商号

㈱ ジーエス・ユアサ コーポレーション(英文名称:GS Yuasa Corporation)

##### ② 本店所在地

京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60番地 日本生命四条ビル

##### ③ 株式移転に際して発行する株式の種類及び数

普通株式355,539,621株を発行する。

##### ④ 株式割当比率

当社及び㈱ ユアサ コーポレーション(以下「両社」という)の普通株式1株につき、㈱ ジーエス・ユアサ コーポレーションの普通株式1株を割当てる。なお、1単元の株式の数は1,000株とする。

##### ⑤ 資本金及び資本準備金

資本金:150億円

資本準備金:株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から、上記資本金を控除した額

##### ⑥ 株式移転交付金

株式移転に際し、株式移転交付金の支払いは行わない。

##### ⑦ 株式移転をなすべき時期

平成16年4月1日

##### ⑧ ㈱ ジーエス・ユアサ コーポレーションの取締役及び監査役

取締役は、村上農一郎、大坪愛雄、田村均、木村幸雄、野塔毅、上田温之、秋山寛、依田誠、中村正昭及び前野秀行の10名である。なお、村上農一郎は代表取締役会長に、大坪愛雄は代表取締役社長に就任している。監査役は、矢野正直、楠山俊輔、端達夫及び藤井勲の4名である。なお、端達夫及び藤井勲の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

##### ⑨ 共同して完全親会社を設立する㈱ ユアサ コーポレーションの概要(平成15年3月31日現在)

社名	㈱ ユアサ コーポレーション
本店所在地	大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号
設立年月日	昭和24年3月31日
資本金	13,127百万円
事業内容	電池、電源システム、膜システムその他の電気機器の製造販売
代表者	取締役社長 大坪 愛雄
従業員数	1,478名
売上高及び当期純利益	売上高 61,703百万円 当期純利益 481百万円
資産、負債、資本の状況	資産合計 115,320百万円 負債合計 82,018百万円 資本合計 33,302百万円

### 2. 株式分割による事業子会社の設立

㈱ ジーエス・ユアサ コーポレーションの完全子会社になる㈱ ユアサ コーポレーション及び当社は、平成16年4月23日開催の臨時株主総会にて、両社の子会社を含め、会社分割により機能別に再編することを決定した。

なお、再編は、平成16年6月1日(第一次再編)以降、段階的に実施する予定であるが、平成16年6月1日における分割会社の概要は以下のとおりである。

(1) 会社分割により当社から営業を承継させる相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業内容

① 電池製造販売会社

・名称	(株) ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング
・本店所在地	京都市
・代表者の氏名	斎藤 貴民
・資本金	5,000百万円
・株主構成	(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
・決算月	3月31日
・事業内容	産業用、自動車用、アルカリ、大型リチウム電池の製造、販売及び海外生産拠点支援事業
・会社分割の形態	共同新設分割

② 自動車電池販売会社

・名称	(株) ジーエス・ユアサ バッテリー
・本店所在地	東京都港区
・代表者の氏名	清水 正
・資本金	2,000百万円
・株主構成	(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
・決算月	3月31日
・事業内容	補修用自動車電池、自動車関連商品販売事業
・会社分割の形態	共同新設分割

③ 電池電源製造販売会社

・名称	(株) ジーエス・ユアサ パワーサプライ
・本店所在地	東京都品川区
・代表者の氏名	依田 誠
・資本金	1,000百万円
・株主構成	(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
・決算月	3月31日
・事業内容	電源システムの製造、販売及び産業用、大型リチウム電池販売事業
・会社分割の形態	共同新設分割

④ 電池電源製造販売会社

・名称	(株) ジーエス・ユアサ テクノロジー
・本店所在地	京都府福知山市
・代表者の氏名	永井 謙吾
・資本金	50百万円
・株主構成	(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
・決算月	3月31日
・事業内容	産業用大型電池及び大型鉛蓄電池等の製造、販売事業
・会社分割の形態	吸収分割

⑤ 汎用電源製造販売会社

・名称	(株) ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス
・本店所在地	京都市
・代表者の氏名	柴山 和夫
・資本金	50百万円
・株主構成	(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
・決算月	3月31日
・事業内容	汎用電源の製造、販売事業
・会社分割の形態	共同新設分割

⑥ 国際事業会社

・名称	(株) ジーエス・ユアサ インターナショナル
・本店所在地	東京都品川区
・代表者の氏名	中村 正昭
・資本金	1,000百万円
・株主構成	(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
・決算月	3月31日
・事業内容	海外事業管理事業及び輸出入事業
・会社分割の形態	共同新設分割

⑦ 事務サービス会社

・名称	(株) ジーエス・ユアサ ビジネスサポート
・本店所在地	京都市
・代表者の氏名	森本 巖
・資本金	50百万円
・株主構成	(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
・決算月	3月31日
・事業内容	事務サービス事業
・会社分割の形態	共同新設分割

⑧ 情報システム会社

・名称	(株) ジーエス・ユアサ インフォメーション
・本店所在地	京都市
・代表者の氏名	鹿嶋 宏
・資本金	90百万円
・株主構成	(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
・決算月	3月31日
・事業内容	情報システム事業
・会社分割の形態	吸収分割

⑨ アカウンティング会社

・名称	(株) ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス
・本店所在地	京都市
・代表者の氏名	岩岸 軍次
・資本金	301百万円
・株主構成	(株) ジーエス・ユアサ コーポレーション100%
・決算月	3月31日
・事業内容	経理、決算、出納事務事業
・会社分割の形態	吸収分割

(2) 当該分割及び合併の目的

経営統合に伴う事業再編をスピーディーかつ効率的に推進することと、更なる間接業務の効率化を進め、統合による効果の拡大を図ることを目的とする。

(3) 当該分割の期日

1) 分割期日

平成16年6月1日

2) 権利義務の承継

新設分割による会社分割の場合、分割計画書の記載に従って、分割会社の権利義務は承継会社が承継する。  
また吸収分割による会社分割の場合、分割契約書の記載に従って、分割会社の権利義務は承継会社が承継する。